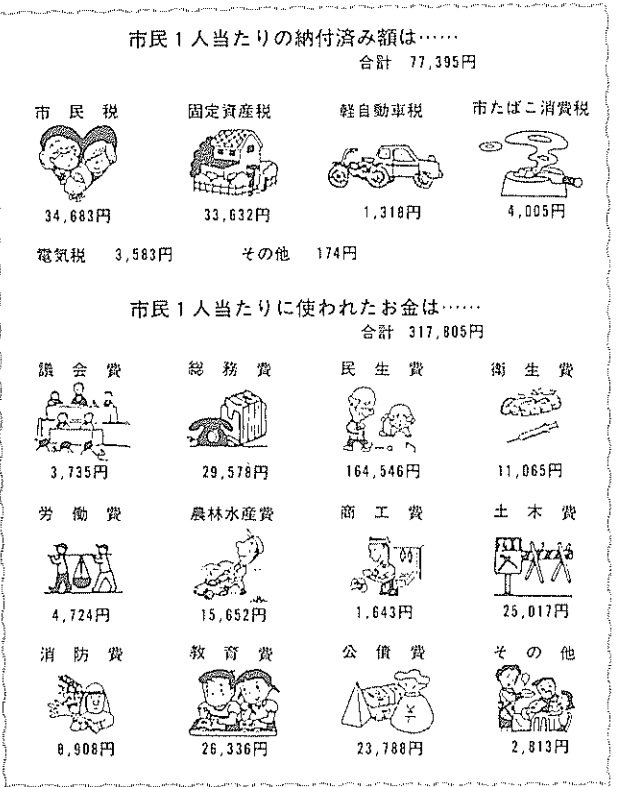
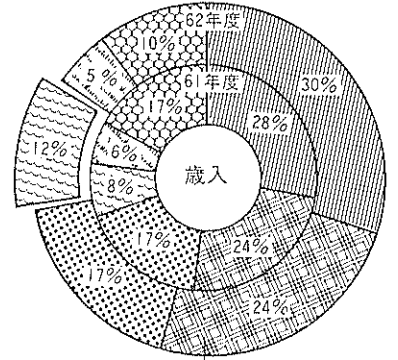


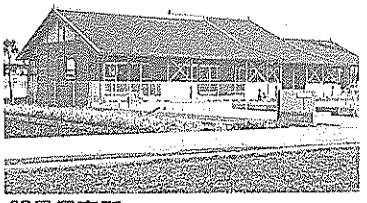


小集事業の 62年度の

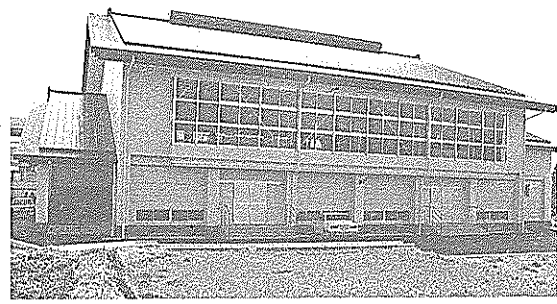


市税の内訳
市民税 16億5,238万円
固定資産税 16億 235万円
市たばこ消費税 1億9,082万円
電気税 7,112万円
その他

	61年度	62年度
総額	144億9,220万円	152億5,095万円
国庫支出金	40億4,640万円	46億2,710万円
市税	35億1,660万円	36億8,736万円
地方交付税	24億9,924万円	26億6,664万円
市債	11億3,990万円	18億9,610万円
県支出金	8億2,181万円	7億8,837万円
その他	24億6,825万円	15億8,538万円



明見保育所



国府小学校屋内体育館

六十二年度に行われた主な建設事業は、小集落地区改良事業四十三億五千五百万円、北陵中学校増築工事一億三千五百万円、国府小学校屋内体育館増築工事一億三千五百万円、県単土地改良事業一億一千五百万円、明見保育所新設一億八百万円です。

**実施された
建設事業**

しているのは、民家防音対策関係の事業が六十一年度で終了したためです。



北陵中学校校舎

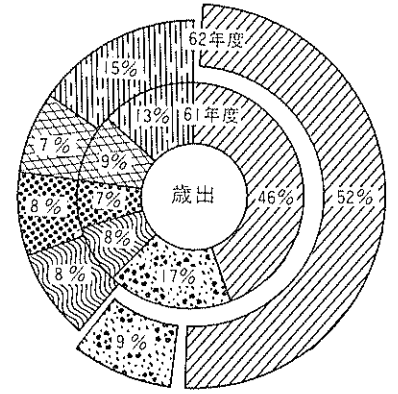
今後の課題

財政構造上の弾力性を示す経常収支比率は普通会計において八六・二で、前年度より〇・一低くなっているものの、人件費の増加が見られます。今後の対策として、六十四年四月一日より退職手当の率の国家公務員並みへの引き下げ、人件費の七四割を占める職員給の引き下げのためにOA化等で事務の簡素化を図ることなどにより新規職員採用の抑制に努め、改善を図っていくことにしています。

また、市税の増収と徴収率の向上も財政構造の健全化のためには不可欠です。

今後は小集落地区改良事業、し尿処理場、廃棄物最終処分場の建設のための財源の確保、六十二年度末で九億八千万円に上る開発公社に対する負債の解消を図っていかねばなりません。

法期限内の完成を目指す 市の財政状態を報告します



	61年度	62年度
総額	142億7,115万円	151億4,120万円
民生費	65億1,168万円	78億3,949万円
総務費	24億 118万円	14億 920万円
教育費	11億3,846万円	12億5,475万円
土木費	10億2,674万円	11億9,188万円
公債費	12億9,553万円	11億3,335万円
その他	18億9,756万円	23億1,253万円



小集落地区改良事業で整備された前浜地区

一億九百七十五万円 の黒字

昭和六十二年度の一一般会計は、当初予算額百四十五億九千八百三十七万円です。決算見込額は、歳入百五十二億五千九百九十五万円、歳出百五十一億四千二百二十万円となり、差し引き一億九百七十五万円の黒字となりました。このうち六十三年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は八千三百六十八万円となりました。

歳入において市債が増加しているのは、小集落地区改良事業の進捗に伴い、借入額が増加したためです。このように苦しい財政状態のなかでさまざまな市民要求に応えつつ財政の健全化を図る工夫と努力が行われています。

歳出に見られる土木費の増加は、小集落地区改良事業の法期限内の完成を目指して事業費が増加したことによるものです。また、黒滝し尿処理場の改善に伴い衛生費が、四国横断自動車道の開通に伴う北部出張所の開設、人員増に伴う消防費が増加しました。総務費が減少

